

設問2 「子ども・子育て支援新制度」の質の向上について教えてください

・消費税 10%に引き上げて、子ども・子育て支援施策の量の拡充とともに質の向上にかかる財源も確保できるはずでした。私たちは、担い手の処遇改善や専門性の向上などの質の向上なくしては、サービスが必要な人に行き届く量の拡充の実現も難しいと考えますし、新制度の円滑なスタートの要として必要だと考えています。消費税率引き上げで確保されるはずだった財源は全部で 7,000 億円。質の向上の必要性についてのお考えについて、また、来年度はどのような財源でどれくらいの額を確保するお考えなのか、お尋ねします。

各政党の回答

▶ 自民党

保育士等の処遇改善や研修の充実等の「質の改善」は、待機児童解消のための「量的拡充」にも密接に関連するものであり、両者は車の両輪として取り組んでいくことが必要です。このような観点から、自民党政権公約において、消費税増収分からの 0.7 兆円を含め 1 兆円超程度の財源を確保し、子ども・子育て支援新制度に基づく子育て支援の「量的拡充」及び「質の改善」を図ることを掲げています。消費税 10%への引き上げは 18 か月延期することとしましたが、子ども・子育て支援新制度は来年 4 月から予定どおり実施することとし、この制度を着実かつ円滑に施行するために必要な予算については、予算編成過程においてしっかりと確保してまいります。

▶ 公明党

「子どもの幸福」を第一に考えながら、どのようなライフスタイルを選んでも安心して子育てができる社会作りをめざしてきました。子ども・子育て関連 3 法の法案審議時から、待機児童の解消や、「量的拡充」と「質の改善」を実現するための 1 兆円以上の必要な財源の確保等を一貫して主張し、その実現に向けて、取り組んでまいりました。

保育士等の処遇の改善を含む「質の改善」は、待機児童解消など「量的拡充」を支えるためにも必要不可欠であり、いずれもしっかりと取り組んでいく必要があります。このため、公明党の衆院選重点政策においても、「保育士・幼稚園教諭の処遇改善を図り、働き続けられる環境整備に取り組むこと」を掲げております。

また、2015 年 4 月から子ども・子育て支援新制度は予定どおり実施し、この制度を円滑かつ着実に実施するために、「質の改善」も含めた必要な予算について、予算編成過程において確保してまいります。

▶ 民主党

そもそも消費税をあげた分はすべて社会保障に使い、その2割は充実に充てること
が約束だったが、実際の政府予算は半分。その上、アベノミクスによる国民生活の
悪化などにより消費税引き上げも延期せざるを得なくなった。担い手の処遇改善や
専門性の向上など質の向上は不可欠であり、7000億円を確保するよう政府に強く求
める。社会保障の充実は国民との約束であり、復興に支障をきたすほどの公共事業
を見直し、安倍政権で完全に置き去りにされている行政改革を徹底することで、着
実に実現すべき。

▶ 共産党

担い手の処遇改善や専門性の向上は喫緊の課題であり、保育条件の確保と改善が
求められています。

「新制度」では、これまでの認可保育所よりも基準を緩めた施設を増やしたり、無
資格の子育て支援員の制度を導入するなど、向上ではなく、反対に「規制緩和」に
よる保育の質の低下が懸念されます。また定員を超えた「詰め込み」、園庭がない、
ホールもない、高層階に設置など、これまで政府が行ってきた「規制緩和」が、深
刻な保育の質低下をまねいています。こうした流れを転換し、保育条件の改善をす
ずめることです。

認可保育所の現行基準は、面積基準でも職員配置でも、諸外国と比べてたいへん低
いものであり、抜本的な引き上げ、改善が必要です。保育士の労働条件、とりわけ
賃金が低いために、保育士が働きつづけられない、保育士確保が困難などをもたら
しています。

非正規の保育士の正規雇用化など待遇改善をただちに行うとともに、質を確保した
認可保育所の建設を急ぎながら、保育所の基準の引き上げ、改善をすすめるべきで
す。

こうした方向の改善にむけた財源を確保すべきです。

▶ 維新の党

- ・ 子ども子育て支援の質の向上は必要。
- ・ 規制緩和によって多様なサービス同士の切磋琢磨を促し、質の高い保育サービ
スを提供した主体には、保育バウチャー等を通じて、十分な収入が確保される
ようにしていく。
- ・ 「子ども子育て支援新制度」の財源については、議員・公務員の身を切る改革
をはじめとする歳出削減によるべきである。

▶ 社民党

子ども・子育て支援施策の量の拡充と質の向上は車の両輪であり、確実に両方を
実施しなければなりません。「質を考慮せずにサービス利用を拡大しても、子どもに
良い成果はもたらされず、社会の長期的な生産性が向上することもない」と OECD
のイッシンガー教育局長が指摘する通りです。

新制度を実施するに当たり、政府は量の拡充と質の向上で1兆円を見積もってい
ましたが、待機児童の増加などにより、さらに費用が必要です。子どもの成長を守
り、子育て家庭、自治体、事業所の不安をなくすために必要な財源を確保します。
財源は、政府が予定している法人税の減税（約2.5兆円）を中止して確保します。